

2023年6月23日

各 位

会 社 名 東洋機械金属株式会社
代表者名 代表取締役社長 田畑 禎章
(コード： 6210 東証プライム)
問合せ先 執行役員経営企画室長 酒井 雅人
(TEL 078-942-2345)

上場維持基準の適合に向けた計画に基づく進捗状況
および計画書の更新（計画期間の変更）について

当社は、2021年12月24日に新市場区分の上場維持基準の適合に向けた計画書を提出し、その内容について開示しております。2023年3月末時点における計画の進捗状況等について、下記のとおり作成しましたので、お知らせいたします。

記

1. 当社の上場維持基準の適合状況の推移及び計画期間

当社の2023年3月末時点におけるプライム市場の上場維持基準への適合状況はその推移を含め、以下のとおりとなっており、流通株式時価総額については基準を充たしておりません。また、計画期間は、当初計画の2024年3月期から変更し、2025年3月末までには上場維持基準を充たせるように各種取組を進めてまいります。

		株主数 (人)	流通株式数 (単位)	流通株式 時価総額 (億円)	流通株式比率 (%)
当社の 適合状況 及び その推移	2021年6月末 時点※1	6,784	142,700	73.6	68.9
	2022年3月末 時点※2	6,353	141,773	80.6	68.5
	2023年3月末 時点※3	10,603	151,095	86.5	72.9
上場維持基準		800以上	20,000以上	100以上	35以上
当初計画の計画期間		—	—	2024年3月期	—
変更した計画期間		—	—	2025年3月末	—

※1 東証が基準日時点で把握している当社の株券等の分布状況等をもとに算出を行ったものです。

※2 当社が2022年3月末時点の株券等の分布状況等をもとに算出を行ったものです。

※3 東証が基準日時点で把握している当社の株券等の分布状況等をもとに算出を行ったものです。

2. 上場維持基準の適合に向けた取組の実施状況及び評価（2022年4月～2023年3月）

当社は、2021年12月24日に公表した「新市場区分の上場維持基準の適合に向けた計画書（以下、当初計画）」において、上場維持基準の適合に向けた基本方針を定めました。

<2021年12月24日公表の当初計画>

<https://www.toyo-mm.co.jp/wp-content/themes/toyomm/pdf/fia/prime20211224-1.pdf>

基本方針では、流通株式時価総額は「株価」の向上を基本としながらも、「流通株式数」を増加させる機会についても可能な限り追求するとしています。当該基本方針に基づき、それぞれの課題について各種取組を設定していますが、それら取組の実施状況及び評価は以下のとおりです。

1) 中期経営計画「TOYO GO CHALLENGE 2023」の着実な実行

当初計画のとおり、中期経営計画に基づいた事業活動を着実に実行してまいりました。その結果として、2023年3月期の業績は、売上高は35,298百万円、営業利益は1,319百万円（営業利益率3.7%）となりました。売上高は過去最高水準を達成し、計画2年目の目標値を上回りました。一方で、営業利益は鉄鋼をはじめした調達部材や燃料エネルギーの価格高騰の影響等により、計画2年目の目標値を下回る結果となりました。

※ 2023年3月期の業績は、2023年5月25日付開示「当社海外子会社における不適切な行為の疑義発覚に関するお知らせ」のとおり、当社の海外連結子会社の従業員の不正により同社の預金が私的に流用されている可能性があることが判明したため、現在、特別調査委員会を設置し、本案件の事実関係や本事案に類する事象の存否等について調査を進めており、現時点において当社の2023年3月期の決算は完了していないため、2023年4月27日付開示「2023年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）」の数値を記載しております。

<2021年4月26日公表の中期経営計画の目標値と実績>

(百万円)	2022/3	2022/3	2023/3	2023/3	2024/3	2025/3	2026/3
	計画	実績	計画	実績	計画	計画	計画
売上高	30,000	33,273	32,500	35,298	35,000	37,500	40,000
営業利益率	4.0%	5.3%	5.0%	3.7%	6.0%	7.0%	8.0%
営業利益	1,200	1,759	1,625	1,319	2,100	2,625	3,200

※ 中期経営計画では営業利益の額を明示していませんが、公表している売上高と営業利益率により計算した数値を記載しています

なお、中期経営計画を踏まえた2023年3月期の取組の実施状況の主な例は以下のとおりです。

- グローバル成長戦略の一翼を担う中国常熟現地法人の第3工場が完成し、2023年2月より生産を開始しました。

- ESG 経営の実効性の確保に向け、サステナビリティ委員会を3回開催し、サステナビリティ基本方針の策定及びマテリアリティの特定、さらにマテリアリティに関する目標・KPI 及びアクションプランを策定しました。また、TCFD 開示にも対応しました。
- タレントマネジメントシステムの運用も本格化し、上長によるキャリア面談に活用するなど、人的資本経営の強化に努めました。

中期経営計画の重要テーマでは、着実な進捗が見られたと評価しています。一方で、経営環境の大きな変化があったとは言え、目標利益をクリアできなかったことは誠に遺憾であり、今後課題を残した1年であったとも考えています。

2) BS（貸借対照表）の再構築と株主還元強化

当初計画のとおり、資本コストを意識した上で、BS の再構築に向けた財務戦略を実践しました。2023年3月期の1株当たりの年間配当金（DPS）は前期比5円増の30円とし、2022年3月期に引き続き増配を決定いたしました（2022年3月期DPSは2021年3月期比20円増の25円）。

結果的に、財務の健全性を維持しながら、株主還元の強化とBSの再構築に向けて前進することができたものと評価をしています。

3) 非流通株式を保有する株主の売却ニーズへの対応

2023年3月期において、当社の一部法人株主が保有していた非流通株式100万株の売却が行われました。これにより、2023年3月末時点の当社の流通株式数は151,095単位にまで増加しました。

流通株式数が増えたことで、上場維持に必要な目標株価が下がると同時に、売買代金の増加にも寄与したと評価しています。

4) IR 活動の強化

当初計画のとおり、IR 活動の強化を図ることで、当社の認知度を向上させ、結果として株式市場での流動性を高めるように努めてまいりました。また、課題として認識している個人投資家へのアプローチについても改善に向けた取組に着手し、IR 活動の強化に向けた取組を着実に実行できたと評価しています。具体的な取組につきましては、以下のとおりです。

① 機関投資家との対話（エンゲージメント）の実施

従前に引き続き、一部の機関投資家との対話を継続しており、当社に対する投資家のご理解を高めていただけるよう努めております。頂戴した貴重なご意見は経営に反映してまいります。

② 統合報告書の発行

株主・投資家をはじめとする幅広いステークホルダーの皆様に、持続可能な社会の実現への貢献と中長期的な企業価値向上に向けた取組をお伝えするために、2022年6月に「統合報告書2022」を新たに発行いたしました。なお、第2版となる「統合報告書2023」は本年8月に発行予定であり、さらなる開示情報の充実に向けて準備を進めています。

3. 上場維持基準に適合していない項目ごとのこれまでの状況を踏まえた今後の課題と取組内容

今後に関し、計画期間を当初計画の2024年3月期から2025年3月末に変更しております。はじめにその理由について説明します。

また、2023年3月末時点において、当社がプライム市場の上場維持基準に適合していない項目は、流通株式時価総額のみとなります。流通株式時価総額は「株価」と「流通株式数」に分解されるため、今後の課題と取組内容はこれら二つについて説明します。

1) 計画期間を当初計画から変更した理由

当初計画では、中期経営計画の着実な実行により、2024年3月期には営業利益21億円、当期純利益12億円程度を達成し、流通時株式時価総額の上場維持基準を充足することを目指しておりました。しかしながら、当初想定を超える足元の市場環境変化を踏まえ、中期経営計画の最終年度である2024年3月期の営業利益と当期純利益の目標値は、それぞれ4億円と3.7億円に修正を余儀なくされました。

上記の修正に伴い、当初計画に記載の計画期間を変更し、2025年3月末までの上場維持基準の充足を目指すことといたしました。

2) 今後の課題と取組内容

① 株価

■ 必要な株価と利益水準の検討

流通株式数151,095単位で流通株式時価総額100億円を充たすには、一株当たりの株価で662円（時価総額換算で約137億円）は最低限必要となります。但し、今後流通株式数が増加した場合、必要な株価は下がることになります。

また、株価の目標を達成するための必要な利益水準に関し、PERを基に検討しました。足元や同業他社の動向、代表的な株価指数等を総合的に勘案し、PERは12倍を前提に検討することとし、結果として当期純利益は11.5億円程度必要との考えに至りました（時価総額137億円÷PER12倍=11.4億円）。上記の当期純利益水準を目安として、2025年3月末までに上場維持基準を充足できるように努めてまいります。

■ 次期中期経営計画（2024年度～2026年度）も睨んだ今期の課題と取組

上述のとおり、2023年3月期の業績は、売上高は過去最高水準を達成した一方で、営業利益は目標値を大幅に下回る結果となりました。大きな要因としては、「調達部材や燃料エネルギーの価格高騰」と「設備能力の限界に伴う機会費用の増大」の2点と考えています。

前者については、調達先の見直し等の取り組みを行っていますが、地政学的リスク等の外部環境に大きく左右されるため、当社がコントロールすることは難しいと考えています。一方、後者については、国内工場及び中国工場への設備投資の実行に伴う生産能力の強化や生産におけるパートナーシップの構築により、機会費用を低減し、利益率の向上につなげることができると考え、対応を強化してまいります。

次期中期経営計画については、2025年3月末までに上場維持基準を満たすことはもちろん、PBR1倍超も可能な限り早期にクリアできるよう、改めて自社の資本コストや株価を意識した経営の実現及び企業価値向上に向けた検討を行い、2024年春頃に開示を行う予定です。

■ BS（貸借対照表）の再構築と株主還元強化の継続

当初計画のとおり、引き続き資本コスト（WACC：加重平均資本コスト）をより意識し、有利子負債を従前以上に活用する一方、株主還元を強化することで、BSの再構築を図ってまいります。

BS再構築における当社の基本的な考え方は、以下のとおりです。

- 新規借入は適度な水準を営業キャッシュフロー他、様々な視点で検証
- 財務規律であるROE目標8%水準を意識
- 上場維持基準を充たすまで、株主還元は自己株式取得よりも配当を重視
- 配当性向の一時的な上昇は、BS再構築の手段と捉えて柔軟に対応

当社は株主還元や財務レバレッジのみを目的化するのではなく、企業価値の極大化に資する財務戦略を常に追求してまいります。

なお、2024年3月期の1株あたり配当金は年間35円（中間配当17円50銭、期末配当17円50銭）を予定しています。今後も営業キャッシュフローや業績動向等を見極めた上で、適宜適切な財務戦略を具現化してまいります。

② 流通株式数

■ 非流通株式を保有する株主の売却ニーズへの対応

当初計画のとおり、仮に今後非流通株式の売却ニーズを把握した場合には、立会外分売をはじめ、あらゆる可能性を検討し、流通株式数の増加を意識しつつ、その時点で最善の手法を選択します。

■ エクイティ・ファイナンスの位置づけ

前述のとおり、当社はBS再構築を検討しており、現時点で新株発行や自己株式の処分によるエクイティ・ファイナンスを通じた流通株式数の増加については想定しておりません。

以 上